

事業報告書 (第7期)

(令和4年1月1日～令和4年12月31日)



公益財団法人 国際人材交流支援機構

目次

I はじめに－IHNOの基本理念	3
II 基本方針.....	3
III 事業報告.....	3
1 奨学金給付事業(定款第4条第1項第1号)	3
(1) 奨学金の給付	3
(2) 奨学金プログラム等についての広報・啓発	4
2 進路(進学・就職)支援事業(定款第4条第1項第2号)	5
3 グローバル人材育成支援事業(定款第4条第1項第4号)	6
4 その他の事業(定款第4条第1項第6号)	7
5 法人運営・管理	7
(1) 寄付.....	7
(2) 賛助会員.....	7
(3) 内部規程の徹底及びコンプライアンスの確保.....	7

I はじめに－IHNOの基本理念

公益財団法人国際人材交流支援機構(IHNO)は、わが国における少子高齢化社会の進展とグローバル経済の加速度的発展に伴う労働力供給環境の多様化という現状に鑑み、将来のわが国そして世界の成長と発展を担うべき人材、すなわち、意欲あふれる若年の学生ないし留学生を積極的に支援することにより、もって、わが国及び世界にとって有用な人材の育成に寄与することを使命とする団体です。

特に、有用な人材に対して、奨学金プログラムの実施による支援を行うことにより、これらの人材が有意義に学びかつ働く環境の創出に寄与して参ります。誰もが活躍できる社会創りに貢献することが、私たちIHNOの基本理念です。

IHNOは、今期も、上記基本理念を一層具体化するべく、諸事業を実施いたしました。

II 基本方針

本年度は、以下を中心に事業活動を行いました。

- ① 学生ないし留学生の就学環境等の改善を支援するための奨学金の給付事業を引き続き実施するとともに、当法人の行っている奨学金給付事業の普及を図るため、説明会を積極的に開催するなどして、広報・啓発活動を行いました。
- ② 進路支援事業、グローバル人材の育成支援事業等に関しては、準備活動を継続しました。
- ③ 法人運営・管理においては、コンプライアンスに努めました。

III 事業報告

IHNO定款第4条第1項においては、IHNOが行う事業として、以下の6事業が列挙されております。

- ① 学生・留学生に対する奨学金の支給
- ② 学生・留学生に対する進路(進学・就職)支援
- ③ 学生・留学生に対する専門人材育成プログラムの開発
- ④ グローバル人材の育成支援
- ⑤ 将来活躍が期待される人材(学生・留学生)が学ぶための生活環境の支援
- ⑥ その他IHNOの目的達成に必要な事業

以下、定款における上記各事業項目を中心に今期において実施した具体的な事業の実施状況を掲げ、また、当法人の運営・管理に関する状況について報告いたします。

1 奨学金給付事業(定款第4条第1項第1号)

(1) 奨学金の給付

「IHNO奨学金給付規程」に基づくIHNO奨学金プログラムを策定し、勉学に励み、かつ、勤労に熱

心に取り組む意欲あふれる学生又は留学生に対し、就学環境の改善を支援するため、適格性を有する者に対する奨学金の給付を行いました。

令和4年1月11日に今期初めてとなる審査委員会を開催し、その後原則として毎月10日頃を開催いたしました。当該委員会を合計 12 回(1/11・2/10・3/10・4/11・5/13・6/10・7/11・8/10・9/9・10/11・11/10・12/9)開催し、奨学金受給資格の付与及び奨学金給付について審査を行いました。

その結果、のべ 3,209 名(うち給付受給者 2,713 名)の奨学生に対して奨学金を給付することを決定し、毎月15日に奨学金の給付を実施しました。

(2) 奨学金プログラム等についての広報・啓発

INHO奨学金プログラム及び INHO が行っている事業等を説明するために、当法人役員が国内の関係諸機関を訪問するなどし、同プログラム等についての広報・啓発活動を実施しました。今期も新型コロナウイルス感染症が蔓延する状況の中、可能な限りで訪問等を行いました。

① 国内

大学、専門学校、日本語学校等を中心に、以下の日程にて訪問し、IHNOプログラムの説明等を実施しました。

1月21日	岡山情報ビジネス学院
1月25日	尚美学園大学
1月31日	駿台トラベル専門学校
2月2日	日産栃木自動車大学校
2月17日	日産京都自動車大学校
2月25日	日産栃木自動車大学校(奨学生 WEB 面談)
3月8日	日産京都自動車大学校(奨学金説明会)
3月11日	中央カレッジグループ
3月16日	岡山情報ビジネス学院
3月23日	千葉科学大学
4月5日	九州工科自動車専門学校
4月13日	日本工学院八王子専門学校(奨学金説明会)
4月14日	ISI ランゲージスクール(奨学金説明会)
4月20日	岡山情報ビジネス学院(奨学金説明会)
5月17日	千葉モードビジネス専門学校(奨学金説明会)
5月17日	早稲田言語学院(奨学金説明会)
5月19日	帝京大学
5月24日	穴吹学園(奨学生面談)
5月26日	日産栃木自動車大学校(奨学金 WEB 説明会)
6月3日	Adachi 学園(奨学金 WEB 説明会)
6月6日	永興日本語学園(奨学金説明会)

6月7日	穴吹学園(奨学金 WEB 説明会)
6月21日	スバル学院大垣校(奨学金 WEB 説明会)
6月24日	滋慶 EAST 本部(奨学金説明会)
6月28日	近畿大学(奨学生面談)
6月28日	神戸電子専門学校(奨学生面談/奨学金説明会)
7月5日	東北電子専門学校
7月8日	日本電子専門学校(奨学金説明会)
7月13日	早稲田言語学院(奨学金説明会)
8月5日	河原学園(奨学金 WEB 説明会)
9月1日	浦山学園
9月8日	岡山情報ビジネス学院
9月9日	日本国際語学アカデミー(奨学金 WEB 説明会)
9月26日	FPT 日本語学校
10月4日	東京国際知識学院
10月5日	千葉モードビジネス専門学校
10月6日	浦山学園(奨学金 WEB 説明会)
10月11日	東北電子専門学校(奨学金 WEB 説明会)
10月13日	浜松未来総合専門学校
10月25日	九州大学(WEB)
11月8日	東京国際知識学院(奨学金説明会)
11月16日	アジア日本語学院(奨学金説明会)
12月7日	トヨタ名古屋自動車大学校(WEB)
12月12日	東京都立大学(WEB)

② 海外

コロナ禍の影響により海外を訪問することはできませんでしたが、ネパール、インドネシアなど、オンラインでIHNOプログラム等についての広報・啓発活動を実施いたしました。

2 進路(進学・就職)支援事業(定款第4条第1項第2号)

奨学生として認定されてから1年を経過した者に対して、奨学生となった後に生じた学習環境の変化、勉学・勤労の状況等について作文の提出を求めるとともに、面接を実施しました。面接の中では、進路(進学・就職)に関する個別相談も受け、アドバイスを提供しました。

実施日:

(対面)

1月12日	3名
1月13日	4名
2月3日	2名
2月18日	6名
3月11日	6名
3月22日	8名
3月24日	3名
4月1日	2名
5月19日	4名
5月24日	2名
5月25日	1名
5月26日	3名
6月6日	7名
6月8日	2名
6月13日	1名
6月16日	3名
6月28日	9名
9月1日	5名
9月12日	10名
9月15日	6名
9月26日	2名
9月27日	1名
10月17日	4名
10月18日	1名
10月22日	7名
11月16日	3名
12月26日	3名
合計	108名

(オンライン)

2月3日	1名
2月15日	7名
2月18日	4名
2月25日	10名
3月10日	1名
3月22日	5名
3月24日	1名
3月25日	1名
4月12日	2名
4月13日	4名
4月14日	1名
5月11日	4名
5月25日	1名
6月7日	1名
10月27日	2名
11月24日	13名
11月25日	5名
11月28日	4名
合計	67名

3 グローバル人材育成支援事業(定款第4条第1項第4号)

人材教育講座の一環として、オンラインによる日本語講座を開設し、将来日本で活躍したいと考えている外国人学生等を対象に、ネパールにおいてオンラインによる日本語講座を3期にわたり開設し

ました。来日前に日本語能力試験(JLPT)N4 レベルの日本語力を修得する機会を提供し、就学の改善を目的とするプログラムを実施しましたが、現地の通信環境や学ぶ時間の確保が難しく、運営には大きな課題があることがわかりました。今後は改善を考えてまいります。

2022年1月講座	参加者:11名
2022年4月講座	参加者:9名
2022年7月講座	参加者:13名

4 その他の事業(定款第4条第1項第6号)

今期も、新型コロナウイルス感染症の影響により、国際交流セミナー(IHNO奨学金プログラムにより支援を受けた奨学生の経験談その他の知見等を共有し、当法人の活動理念である学生又は留学生への支援を通じた有為な人材育成の普及・啓発のため、奨学生、奨学生勤務先企業、日本語学校、賛助会員その他広く一般を対象としたセミナー)の実施にはいたらず、引き続き準備活動を行いました。

5 法人運営・管理

(1) 寄付

今期も、株式会社アウトソーシング・グループより総額98,000,000円の寄付を受け取りました。

(2) 賛助会員

今期も、引き続き、当法人の活動の安定と拡大を企図し、また、当法人の活動理念を広く普及するために、賛助会員を随時募集しました。今期は協定校会員60校(79万円)、法人会員1名(10万円)が賛助会員となりました。(金額合計は89万円)

(3) 内部規程の徹底及びコンプライアンスの確保

今期も、引き続き、当法人の定款及び内部諸規程に沿った当法人の適正な運営に努め、かつ、コンプライアンスの確保に努めました。

※※※※※※※※※※※※※※※※※※

決算報告書

※※※※※※※※※※※※※※※※※※

第 7 期

自 令和 4年 1月 1日

至 令和 4年12月31日

公益財団法人国際人材交流支援機構

貸借対照表

令和 4年12月31日現在

公益財団法人国際人材交流支援機構

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	45,744,450	40,297,239	5,447,211
前払費用	478,112	645,762	△ 167,650
流動資産合計	46,222,562	40,943,001	5,279,561
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	3,000,123	3,000,095	28
基本財産合計	3,000,123	3,000,095	28
(3) その他固定資産			
敷金	2,633,148	2,633,148	0
長期前払費用	148,986	0	148,986
その他固定資産合計	2,782,134	2,633,148	148,986
固定資産合計	5,782,257	5,633,243	149,014
資産合計	52,004,819	46,576,244	5,428,575
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,273,417	1,111,532	161,885
未払費用	94,592	55,100	39,492
預り金	307,243	347,079	△ 39,836
流動負債合計	1,675,252	1,513,711	161,541
負債合計	1,675,252	1,513,711	161,541
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	50,329,567	45,062,533	5,267,034
正味財産合計	50,329,567	45,062,533	5,267,034
負債及び正味財産合計	52,004,819	46,576,244	5,428,575

正味財産増減計算書

令和 4年 1月 1日から令和 4年12月31日まで

公益財団法人国際人材交流支援機構

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	890,000	940,000	△ 50,000
賛助会員受取会費	890,000	940,000	△ 50,000
受取寄付金	98,000,000	104,000,000	△ 6,000,000
受取寄付金	98,000,000	104,000,000	△ 6,000,000
雑収益	80,534	1,950,217	△ 1,869,683
受取利息	534	437	97
雑収益	80,000	1,949,780	△ 1,869,780
経常収益計	98,970,534	106,890,217	△ 7,919,683
(2) 経常費用			
事業費	83,192,244	81,515,912	1,676,332
給料手当	6,387,361	6,323,027	64,334
法定福利費	988,584	974,208	14,376
奨学金	69,040,000	68,740,000	300,000
福利厚生費	66,543	54,018	12,525
会議費	179,246	101,777	77,469
旅費交通費	1,443,111	423,711	1,019,400
通信運搬費	462,995	505,794	△ 42,799
減価償却費	0	146,666	△ 146,666
消耗什器備品費	10,437	99,414	△ 88,977
消耗品費	64,777	75,476	△ 10,699
新聞図書費	0	4,180	△ 4,180
地代家賃	2,503,116	2,503,116	0
光熱水料費	63,699	60,276	3,423
渉外費	332,824	240,101	92,723
賃借料	209,996	198,492	11,504
諸会費	100,000	100,000	0
租税公課	2,121	910	1,211
広告宣伝費	332,530	65,681	266,849
支払手数料	752,904	899,065	△ 146,161
退職金	252,000	0	252,000

正味財産増減計算書

令和 4年 1月 1日から令和 4年12月31日まで

公益財団法人国際人材交流支援機構

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	10,511,256	10,761,712	△ 250,456
役員報酬	330,000	300,000	30,000
給料手当	2,737,439	2,709,868	27,571
法定福利費	423,679	417,518	6,161
福利厚生費	28,519	23,151	5,368
会議費	39,032	33,495	5,537
旅費交通費	192,185	181,590	10,595
通信運搬費	198,427	216,769	△ 18,342
消耗什器備品費	4,473	42,606	△ 38,133
消耗品費	27,762	32,347	△ 4,585
地代家賃	1,072,764	1,072,764	0
光熱水料費	27,300	25,832	1,468
渉外費	42,613	18,583	24,030
賃借料	89,998	85,068	4,930
保険料	116,500	140,542	△ 24,042
支払報酬	3,836,470	3,821,400	15,070
租税公課	909	390	519
広告宣伝費	142,513	28,149	114,364
支払手数料	322,673	291,640	31,033
委託費	770,000	1,320,000	△ 550,000
退職金	108,000	0	108,000
経常費用計	93,703,500	92,277,624	1,425,876
評価損益等調整前当期経常増減額	5,267,034	14,612,593	△ 9,345,559
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	5,267,034	14,612,593	△ 9,345,559
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	3,813,334	△ 3,813,334
その他	0	3,813,334	△ 3,813,334
経常外費用計	0	3,813,334	△ 3,813,334
当期経常外増減額	0	△ 3,813,334	3,813,334
当期一般正味財産増減額	5,267,034	10,799,259	△ 5,532,225
一般正味財産期首残高	45,062,533	34,263,274	10,799,259
一般正味財産期末残高	50,329,567	45,062,533	5,267,034
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	50,329,567	45,062,533	5,267,034

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 1月 1日から令和 4年12月31日まで

公益財団法人国際人材交流支援機構

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	445,000	445,000	890,000
賛助会員受取会費	445,000	445,000	890,000
受取寄付金	73,500,000	24,500,000	98,000,000
受取寄付金	73,500,000	24,500,000	98,000,000
雑収益	80,000	534	80,534
受取利息	0	534	534
雑収益	80,000	0	80,000
経常収益計	74,025,000	24,945,534	98,970,534
(2) 経常費用			
事業費	83,192,244	0	83,192,244
給料手当	6,387,361	0	6,387,361
法定福利費	988,584	0	988,584
奨学金	69,040,000	0	69,040,000
福利厚生費	66,543	0	66,543
会議費	179,246	0	179,246
旅費交通費	1,443,111	0	1,443,111
通信運搬費	462,995	0	462,995
消耗什器備品費	10,437	0	10,437
消耗品費	64,777	0	64,777
地代家賃	2,503,116	0	2,503,116
光熱水料費	63,699	0	63,699
渉外費	332,824	0	332,824
賃借料	209,996	0	209,996
諸会費	100,000	0	100,000
租税公課	2,121	0	2,121
広告宣伝費	332,530	0	332,530
支払手数料	752,904	0	752,904
退職金	252,000	0	252,000

正味財産増減計算書内訳表

令和 4年 1月 1日から令和 4年12月31日まで

公益財団法人国際人材交流支援機構

(単位：円)

科 目	公益目的事業	法人会計	合計
管理費	0	10,511,256	10,511,256
役員報酬	0	330,000	330,000
給料手当	0	2,737,439	2,737,439
法定福利費	0	423,679	423,679
福利厚生費	0	28,519	28,519
会議費	0	39,032	39,032
旅費交通費	0	192,185	192,185
通信運搬費	0	198,427	198,427
消耗什器備品費	0	4,473	4,473
消耗品費	0	27,762	27,762
地代家賃	0	1,072,764	1,072,764
光熱水料費	0	27,300	27,300
渉外費	0	42,613	42,613
賃借料	0	89,998	89,998
保険料	0	116,500	116,500
支払報酬	0	3,836,470	3,836,470
租税公課	0	909	909
広告宣伝費	0	142,513	142,513
支払手数料	0	322,673	322,673
委託費	0	770,000	770,000
退職金	0	108,000	108,000
経常費用計	83,192,244	10,511,256	93,703,500
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,167,244	14,434,278	5,267,034
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,167,244	14,434,278	5,267,034
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 9,167,244	14,434,278	5,267,034
当期一般正味財産増減額	△ 9,167,244	14,434,278	5,267,034
一般正味財産期首残高			45,062,533
一般正味財産期末残高			50,329,567
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
III 正味財産期末残高			50,329,567

財産目録

令和 4年12月31日現在

公益財団法人国際人材交流支援機構

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
預金	普通預金	三菱UFJ銀行 静岡支店		45,744,450	
		三菱UFJ銀行 赤坂見附支店		30,000,000	
前払費用		アイオス永田町505	事務所家賃1月分	297,990	
		東京労働局	労働保険料(概算保険料)	136,290	
		三井住友海上火災保険	役員賠償責任保険1-4月分	38,832	
		いずみ会計事務所	セミナー参加費(令和5年)	5,000	
流動資産合計				46,222,562	
(固定資産)					
基本財産	普通預金	三菱UFJ銀行 静岡支店		3,000,123	
その他固定資産	敷金	アイオス永田町505	事務所敷金	2,633,148	
	長期前払費用	アイオス永田町505	更新料(残18ヶ月分)	148,986	
固定資産合計				5,782,257	
資産合計				52,004,819	
(流動負債)					
未払金	職員		給与12月分	676,913	
	いずみ会計コンサルティング		業務委託手数料	220,000	
	職員		社会保険料12月・賞与分	162,584	
	社会保険労務士事務所スマイル		社会保険労務士報酬	77,000	
	小見山代表		12/1-12/26交通費	56,914	
	その他4件			80,006	
	未払費用	職員	労働保険料	94,592	
	預り金	職員他		源泉所得税7-12月分	230,634
		職員		社会保険料賞与分	64,409
		職員		住民税12月分	12,200
流動負債合計				1,675,252	
負債合計				1,675,252	
正味財産				50,329,567	

公益財団法人 国際人材交流支援機構

財務諸表に対する注記

自：令和4年1月1日 至：令和4年12月31日

I. 重要な会計方針

1. 消費税の会計処理

(1) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	3,000,095	28	0	3,000,123
合 計	3,000,095	28	0	3,000,123

III. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
普通預金	3,000,123	(0)	(3,000,123)	(0)
合 計	3,000,123	(0)	(3,000,123)	(0)

公益財団法人 国際人材交流支援機構

計算書類の附属明細書

自：令和4年1月1日 至：令和4年12月31日

1. 基本財産の明細は財務諸表に対する注記に記載している。